

令和4年度 市民局 予算概要について

令和4年度 市民局予算概要は、次のとおりです。

市民局主要事業

令和4年度の市民局予算は、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を実現するため、以下の5つの柱に基づき、今後、厳しさが増す財政状況の中で中長期的視点を持ち、真に必要な不可欠な取組に財源を集中させた予算編成を行いました。

- 1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち 【P. 16～18、22】
- 2 スポーツで育む地域と暮らし 【P. 19～21】
- 3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実 【P. 21、23～26】
- 4 人権を尊重した市政運営 【P. 13】
- 5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進 【P. 12、14～15】

令和4年度予算では、

- ・マイナンバーカードについて、令和4年度末までにほとんどの住民が保有するという国の方針に基づき、カード交付の更なる促進を図るため、特設センターを新たに1か所（二俣川）開設し、市内4か所の特設センターと18区役所で国の方針実現に向けた交付体制を構築します。
- ・戸籍課関係証明書のオンライン申請対象メニューの拡大や、市民利用施設予約システムについてキャッシュレス決済導入や登録手続きのオンライン化などを含めた次期システム開発を進めるなど、デジタル化を推進します。
- ・東京2020大会のレガシーとして、インクルーシブスポーツやボランティア文化醸成の取組を推進します。また、「横浜スポーツパートナーズ」に参画する13のトップスポーツチームとの連携・協働によりスポーツ振興や地域活性化に取り組めます。

お問合せ先

市民局総務課長

直井 一浩 Tel 045-671-2292

市民局 お問合せ先一覧

頁	事業名等	担当	電話番号
1	令和4年度 市民局予算案について	総務課長 直井 一浩	671-2292
11	令和4年度 市民局予算案 総括表		
12	(1) 情報公開推進等事業 (2) 市民情報センター運営事業 (3) 個人情報保護推進事業 (4) 行政文書検索システム運用事業	市民情報課長 小林 且典	671-3881
	(5) 事務管理費 (6) 職員人件費	総務課長 直井 一浩	671-2292
13	(1) 人権施策推進事業 (2) 犯罪被害者等支援事業 (3) 性的少数者等支援事業 (4) 横浜市人権施策基本指針改訂事業	人権課長 黒川 正人	671-3984
14	(1) 「広報よこはま」発行事業 (2) テレビ・ラジオ広報事業 (3) インターネット広報事業 (4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 (5) 「暮らしのガイド」協働編集事業 (6) 市政広報動画制作事業 (7) 「県のたより」配布事務	広報課長 佐藤 亜希子	671-2300
15	(11) 「庁内報」制作事業等 (12) 戦略的広報・プロモーション推進事業		
	(8) 広聴事業	広聴相談課長 櫻井 智	671-2301
	(9) 市民相談事業 (10) 横浜市コールセンター事業	広聴相談課担当課長 谷 章子	671-2305
16	(1) 元気な地域づくり推進事業 (2) 地域活動推進費 (3) 自治会町内会館整備費補助事業	地域活動推進課長 小河内 協子	671-2298
17	(4) 市民活動保険事業		
	(5) 市民協働等推進事業 (6) 特定非営利活動法人認証等事務 (7) 各区市民活動支援センター事業 (8) よこはま夢ファンド事業 (9) 市民協働推進センター事業	市民協働推進課長 岡本 今日子	671-4735
18	(10) 地域防犯活動支援事業 (11) 横浜市防犯協会連合会補助金 (12) LED 防犯灯設置維持管理事業 (13) 緊急防犯パトロール事業	地域防犯支援課長 坪井 豊	671-2601
19	(1) スポーツ関係団体支援事業 (2) スポーツ推進委員支援事業 (3) 地域スポーツ支援事業 (4) インクルーシブスポーツ推進事業	スポーツ振興課長 守屋 喜代司	671-3237
	(5) スポーツ国際交流事業	スポーツ振興課担当課長 宮里 弘美	671-3201
	(6) ジュニア競技力向上事業 (7) スポーツ推進審議会費 (8) 学校施設への夜間照明設置事業	スポーツ振興課長 守屋 喜代司	671-3237

20	(9) 市民参加型スポーツイベント等開催事業	スポーツ振興課担当課長 宮里 弘美	671-3201
	(10) 横浜マラソン開催事業	スポーツ振興課担当課長 高向 勉	226-5036
	(11) 観戦型スポーツイベント等開催事業 (12) トップスポーツチーム連携事業	スポーツ振興課担当課長 宮里 弘美	671-3201
	(13) 横浜市スポーツボランティアセンター 運営事業	スポーツ振興課担当課長 高向 勉	226-5036
	(14) 屋外プール再整備事業 (15) 横浜文化体育館再整備事業	スポーツ振興課担当課長 飯村 智	671-4445
21	(16) スポーツ施設管理運営事業 (17) 市民利用施設予約システム事業		
22	(1) 自主企画事業費 (2) 統合事務事業費 (3) 区庁舎・区民利用施設管理費 (4) 区行政推進費	区連絡調整課長 藤岡 謙二	671-2048
23	(1) 戸籍住民登録事務費 (2) 証明発行窓口運営事業 (3) 戸籍システム運用事業 (4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 (5) 社会保障・税番号制度対応事業 (6) 証明発行システム運用事業 (7) 行政サービスコーナー運営事業 (8) 郵送請求事務センター運営事業	窓口サービス課長 齊藤 誓	671-3621
24	(9) コンビニエンスストアにおける証明書 交付事業 (10) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 (11) 魅力ある窓口づくり推進事業 (12) 住居表示整備等事業		
25	(1) 瀬谷区総合庁舎整備事業 (2) 戸塚区総合庁舎整備事業 (3) 区庁舎等耐震性強化事業 (4) 区庁舎設備改修等事業	地域施設課長 八子 俊昇	671-3538
26	(5) 地区センター再整備等事業 (6) コミュニティハウス整備事業 (7) 上郷・森の家改修運営事業 (8) 子どもの遊び場等遊具保全事業 (9) 地区センター・公会堂等指定管理者 選定事業 (10) 市民利用施設等感染症対策事業 (11) 区庁舎換気対策事業		
27	令和4年度 自主企画事業費 区別一覧	区連絡調整課長 藤岡 謙二	671-2048

令和4年度
予算概要

市民局

目 次

ページ

I	令和4年度 市民局予算案について	1
II	市民局主要事業	2
III	令和4年度 市民局予算案 総括表	11
IV	事業別内訳	
	【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費 (3款1項1目)	12
2	人権施策推進費 (3款1項2目)	13
3	広報広聴費 (3款1項3目)	14
4	市民協働推進費 (3款1項4目)	16
5	スポーツ振興費 (3款1項5目)	19
	【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費 (3款2項1目)	22
2	戸籍住民登録費 (3款2項2目)	23
3	地域施設費 (3款2項3目)	25
V	参考資料	
	令和4年度 自主企画事業費 区別一覧	27

I 令和4年度 市民局予算案について

1 予算の規模

令和4年度の市民局予算は 497 億 8,620 万円、対前年度比 24 億 9,264 万円、約 4.8%の減となっています。

区分	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計	497 億 8,620 万円	522 億 7,884 万円	▲24 億 9,264 万円 (▲約 4.8%)

※1万円未満は切り捨てとしているため、差引等が一致しない場合があります。

2 予算編成の考え方

令和4年度の市民局予算は、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を実現するため、以下の5つの柱に基づき、今後、厳しさが増す財政状況の中で中長期的視点を持ち、真に必要な不可欠な取組に財源を集中させた予算編成を行いました。

- 1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち
- 2 スポーツで育む地域と暮らし
- 3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実
- 4 人権を尊重した市政運営
- 5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

令和4年度予算では、

- (1) マイナンバーカードについて、令和4年度末までにほとんどの住民が保有するという国の方針に基づき、カード交付の更なる促進を図るため、特設センターを新たに1か所（二俣川）開設し、市内4か所の特設センターと18区役所で国の方針実現に向けた交付体制を構築します。
- (2) 戸籍課関係証明書のオンライン申請対象メニューの拡大や、市民利用施設予約システムについてキャッシュレス決済導入や登録手続きのオンライン化などを含めた次期システム開発を進めるなど、デジタル化を推進します。
- (3) 東京2020大会のレガシーとして、インクルーシブスポーツやボランティア文化醸成の取組を推進します。また、「横浜スポーツパートナーズ」に参画する13のトップスポーツチームとの連携・協働によりスポーツ振興や地域活性化に取り組めます。

Ⅱ 市民局主要事業

※ () 内は前年度予算額／【 】内は事業別内訳掲載ページ番号
※職員人件費及び事務管理費を除く

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

178 億 3,403 万円(180 億 2,842 万円)

(1) 個性ある区づくりの推進 156 億 229 万円 (155 億 1,016 万円)

自主企画事業費、統合事務事業費、区庁舎・区民利用施設管理費等【P22】

18 区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、各区で特色のある取組を進めるとともに、区庁舎や区民利用施設の管理運営を行います。

(2) 自治会町内会の支援 12 億 6,593 万円 (12 億 8,296 万円)

地域活動推進費、自治会町内会館整備費補助事業【P16】

自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動経費の一部を補助します。とりわけ、自治会町内会の加入率アップに向けた取組強化のほか、デジタル統括本部と連携し、地域活動のデジタル化支援を行います。

さらに、地域活動及び防災活動の拠点となる自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応えるため、自治会町内会館の整備費や風水害等の自然災害により被害を受けた場合の緊急修繕費用を補助します。

(3) 多様な主体との協働 1 億 8,640 万円(4 億 2,983 万円)

元気な地域づくり推進事業【P16】

市民活動保険事業、市民協働等推進事業、特定非営利活動法人認証等事務、

各区市民活動支援センター事業、よこはま夢ファンド事業、市民協働推進センター事業【P17】

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、地域課題の解決や魅力づくりに取り組む「協働による地域づくり」を支援するほか、活動の担い手となる地域人材の発掘・育成に取り組めます。

また、地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、市民協働推進センターを運営し、さらに令和5年度からの運営事業者の選定を行います。あわせて、身近な地域で活動する様々な主体の連携を進めていくため、各区市民活動支援センターの機能向上を支援します。このほか、協働事業の市民提案を促進する取組や、より一層のNPO法人活動の活性化に向け、法人の設立や認定等の取得の支援、順調に寄附金額が増加している「よこはま夢ファンド」による資金的な支援や運営支援に取り組めます。

(4) 地域防犯活動の支援

7億7,939万円(8億546万円)

地域防犯活動支援事業、横浜市防犯協会連合会補助金、

LED防犯灯設置維持管理事業、緊急防犯パトロール事業【P18】

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による特殊詐欺の注意喚起や青色回転灯装着車による防犯パトロール、子どもの安全対策、落書き行為防止対策などを推進します。さらに、国の臨時交付金を活用して、平日毎日一区一台が巡回する緊急防犯パトロールを実施します。

また、自治会町内会等に対して防犯カメラ設置費用の一部を補助するほか、地域の安全・安心を守る重要な役割を担うLED防犯灯について、自治会町内会からの要望に基づく新設や既存の老朽化した鋼管ポールの計画的な建替え、災害時の対応や不点灯に伴う灯具交換等の維持管理を行います。

2 スポーツで育む地域と暮らし

16億5,623万円(33億2,609万円)

(1) スポーツに親しむ環境づくり

5億3,457万円(5億3,755万円)

スポーツ関係団体支援事業、スポーツ推進委員支援事業、地域スポーツ支援事業、インクルーシブスポーツ推進事業、スポーツ国際交流事業、ジュニア競技力向上事業、スポーツ推進審議会費、学校施設への夜間照明設置事業【P19】

身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進するとともに、地域スポーツ関係団体やスポーツ推進委員等と連携し、地域スポーツの振興に取り組みます。

また、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もがともに楽しめるインクルーシブスポーツを推進します。

(2) 市民参加型スポーツイベントの開催

1億1,669万円(1億1,138万円)

市民参加型スポーツイベント等開催事業、横浜マラソン開催事業【P20】

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の様々な市民参加型イベントを実施することにより、スポーツに親しむ機会を提供します。

また、横浜マラソン2022大会(令和4年10月30日)の開催及び2023大会(令和5年予定)の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。

(3) 大規模スポーツイベント等の誘致・開催等

6,715万円(6,664万円)

観戦型スポーツイベント等開催事業【P20】

令和4年度で12回目となる「2022ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」の開催をはじめ、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援します。市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、また、世界や全国に向けて本市の魅力を発信するとともに、経済及び地域の活性化につなげます。

(4) 市内トップスポーツチームとの連携促進

471 万円 (390 万円)

トップスポーツチーム連携事業【P20】

「横浜スポーツパートナーズ」に参画する 13 のトップスポーツチームとの連携・協働事業を展開し、市民が一流選手のプレーを身近で観戦する機会や、チーム・選手と触れ合える機会を創出するなど、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を進めていきます。

(5) スポーツボランティアの育成支援

596 万円 (496 万円)

横浜市スポーツボランティアセンター運営事業【P20】

横浜市スポーツボランティアセンターを通じ、スポーツイベント等のボランティア情報を提供するとともに、研修や啓発イベント等を実施するなど、ボランティアが活躍できる環境を整え、東京 2020 大会のレガシーとしてボランティア文化醸成の取組を進めます。

(6) 大規模スポーツ施設を中核とした賑わいづくり

9 億 2,713 万円 (9 億 1,903 万円)

屋外プール再整備事業、横浜文化体育館再整備事業【P20】

本牧市民プールについて、令和 5 年度の施設開業に向けて建設工事を進めます。

また、横浜文化体育館について、まちづくりの促進や賑わいを創出するなどの地域の活性化につなげていくため、横浜武道館（サブアリーナ）の維持管理・運営を行うとともに、引き続きメインアリーナの工事を進めます。

3 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

159 億 9,746 万円 (163 億 7,996 万円)

(1) 特定天井脱落対策・体育室空調機設置

27 億 5,826 万円 (17 億 5,739 万円)

スポーツ施設管理運営事業(ア、イ)【P21】

区庁舎等耐震性強化事業(ア)【P25】、地区センター再整備等事業(ア、イ)【P26】

ア 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井脱落対策工事を行います。(19 施設)

施設種別	実施内容	対象施設
スポーツセンター (7 施設)	基本設計	金沢、都筑
	実施設計	緑
	工事	鶴見、中、青葉、栄
地区センター (5 施設)	実施設計	菅田(神奈川区)、今宿(旭区)、 野庭(港南区)、美しが丘西(青葉区)
	工事	中屋敷(瀬谷区)
公会堂 (6 施設)	実施設計	戸塚
	工事	鶴見、西、青葉、栄、瀬谷
その他(1 施設)	工事	たきがしら会館(磯子区)

イ 体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していないスポーツセンター及び地区センター等に空調機を順次設置します。(13 施設)

施設種別	実施内容	対象施設
スポーツセンター (6 施設)	基本設計	金沢
	実施設計	緑
	工事	鶴見、中、青葉、栄
地区センター (6 施設)	実施設計	西、都筑、長津田 (緑区)
	工事	南、金沢、十日市場 (緑区)
その他 (1 施設)	工事	たきがしら会館 (磯子区)

(2) 区庁舎・市民利用施設等の維持管理

27 億 4,035 万円 (26 億 249 万円)

スポーツ施設管理運営事業(ウ)、市民利用施設予約システム事業【P21】

瀬谷区総合庁舎整備事業、戸塚区総合庁舎整備事業、区庁舎等耐震性強化事業(イ)【P25】

地区センター再整備等事業(ウ、エ)、上郷・森の家改修運営事業、

子どもの遊び場等遊具保全事業、地区センター・公会堂等指定管理者選定事業、

市民利用施設等感染症対策事業、区庁舎換気対策事業【P26】

瀬谷区総合庁舎や戸塚区総合庁舎、横浜国際プール、屋内プール、平沼記念体育館、上郷・森の家の維持管理・運営を行うほか、各区スポーツセンターや地区センター等について、必要な施設修繕を実施します。また、区庁舎や市民利用施設を安全にご利用いただくため、国の臨時交付金を活用して消毒作業等を実施します。

そのほか、子どもの遊び場等の遊具について必要な保全等を行います。

また、市民利用施設予約システムの運用や次期システム構築に向けたシステム開発を実施します。次期システムでは、キャッシュレス決済導入や登録手続きのオンライン化など市民サービスの更なる向上を図ります。

(3) 区庁舎・市民利用施設の整備・改修

6 億 3,664 万円 (16 億 5,321 万円)

区庁舎設備改修等事業【P25】、コミュニティハウス整備事業【P26】

国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修工事を実施します。(1 施設)

また、未整備又は再整備が必要なコミュニティハウスの整備を進めます。(4 施設)

施設名称	実施内容	工事期間
開港記念会館 (中区)	改修工事	令和 3～5 年度
西柴コミュニティハウス (金沢区)	床取得	—
上永谷駅前コミュニティハウス (仮称) (港南区)	工事	令和 4～5 年度
上菅田笹の丘コミュニティハウス (保土ヶ谷区) ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和 3～4 年度
勝田小コミュニティハウス (仮称) (都筑区) ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和 4～6 年度

(4) マイナンバーカードの交付促進

83 億 5,025 万円 (87 億 3,718 万円)

社会保障・税番号制度対応事業【P23】

国の方針に基づき、本市においても令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、更なる取得促進及び交付体制の増強を図るため、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に加え、新たに1か所(二俣川)を増設します。

(5) オンライン手続等の推進

1 億 9,925 万円(1 億 4,163 万円)

コンビニエンスストアにおける証明書交付事業、戸籍課業務オンライン手続推進事業【P24】

市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、転出届・戸籍課関係証明書申請のオンライン手続やコンビニエンスストアにおける証明書交付などの非来庁手続を推進します。令和4年度は、オンライン手続の対象となる証明書のメニュー拡大を実施します。

(6) 戸籍・住民票等にかかるサービスの提供

13 億 1,269 万円 (12 億 4,013 万円)

戸籍住民登録事務費、証明発行窓口運営事業、戸籍システム運用事業、
戸籍システム関連業務支援拠点運営事業、証明発行システム運用事業、
行政サービスコーナー運営事業、郵送請求事務センター運営事業【P23】
魅力ある窓口づくり推進事業、住居表示整備等事業【P24】

戸籍・住民登録事務や各種証明の交付など区役所戸籍課で行う業務を円滑に実施するための支援を行うほか、業務実施に必要な各種システムの運用・保守等を実施します。令和4年度は、システム標準化等に伴うシステム改修に対応します。

また、郵送請求による証明発行事務、行政サービスコーナーの運営、街区表示板の再設置等を実施します。

4 人権を尊重した市政運営

4,974 万円(5,313 万円)

(1) 人権施策の推進

2,858 万円 (3,049 万円)

人権施策推進事業、横浜市人権施策基本指針改訂事業【P13】

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。令和4年度は、令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針改訂版」を踏まえ、人権啓発を体系的、計画的に実施するため策定している「横浜市人権啓発推進計画」の改訂を行います。また、「横浜市人権施策基本指針 改訂版」の概要版について、点字・音声版及び外国語版等を作成します。

(2) 犯罪被害者等の支援

1,331 万円 (1,473 万円)

犯罪被害者等支援事業【P13】

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修、市民等への普及啓発を行うとともに、犯罪被害者等支援の拡充、支援体制の整備・強化、市民等の理解・協力の拡大に取り組みます。

令和4年度は、経済的支援メニューの見直しを実施し、性犯罪被害者への支援など支援対象・内容の拡大を図ります。

(3) 性的少数者等の支援

784 万円 (791 万円)

性的少数者等支援事業【P13】

性的少数者等の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で孤立しがちな当事者の方への支援を行うとともに、性的少数者等への理解を進めるため、市民・事業者向け啓発や職員研修を行います。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

11 億 8,014 万円(11 億 3,021 万円)

(1) 「広報よこはま」の発行・配布

4 億 8,314 万円 (5 億 949 万円)

「広報よこはま」発行事業、「県のたより」配布事務【P14】

市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、本市の施策や事業について市民の皆様にお知らせするほか、県の依頼により「県のたより」を併せて配布します。

(2) デジタル・ICT活用による情報発信

5,153 万円 (4,344 万円)

インターネット広報事業【P14】

市ウェブサイト及びSNSの運用を行い、市民の皆様への適時・的確な情報発信に取り組みます。

(3) 各種媒体を活用した市政情報や魅力の発信

2 億 7,118 万円 (1 億 8,862 万円)

テレビ・ラジオ広報事業、季刊誌「横濱」協働編集事業、

「暮らしのガイド」協働編集事業、市政広報動画制作事業【P14】

「庁内報」制作事業等、戦略的広報・プロモーション推進事業【P15】

テレビ・ラジオ、「暮らしのガイド」など各種媒体を活用して、市政情報をわかりやすく伝えるほか、本市の魅力を生市内外へ発信します。

また、戦略的な広報・プロモーションを展開するための基本方針を新たに策定するほか、外部有識者からの助言など効果測定に基づいた情報発信を実施します。

(4) 広聴及び市民相談の実施

5,366 万円 (5,579 万円)

広聴事業、市民相談事業【P15】

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」や、「ヨコハマ e アンケート」など各種広聴を通じて市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

また、市政相談をはじめとした専門相談員による法律相談、司法書士相談等を実施するほか、市民法律講座を開催し、法律知識の普及を図ります。

(5) 横浜市コールセンターの運営等

2 億 8,087 万円 (2 億 9,742 万円)

横浜市コールセンター事業【P15】

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8 時から 21 時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般のお問い合わせに対応する横浜市 AI チャットボットの運用を行います。

(6) 市政に関する情報公開の推進

3,166 万円 (3,142 万円)

情報公開推進等事業、市民情報センター運営事業、行政文書検索システム運用事業【P12】

本市の情報公開の総合窓口として市民情報センターの運営を行うほか、正確で分かりやすい情報を積極的に提供し、市民の皆様の市政参加をさらに進める取組を推進します。

また、情報公開・個人情報保護審査会では、不服申立案件を迅速・適正に処理します。

(7) 本市が取り扱う個人情報の保護

807 万円 (401 万円)

個人情報保護推進事業【P12】

個人情報保護審議会及び第三者評価委員会の適正な運営を行うとともに、研修や自主点検等を通じて本市における個人情報の適正な取扱いを推進します。

保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、市民・事業者等の個人情報保護制度に対する正しい理解を促進します。

令和 4 年度から、特定個人情報に関する外部監査を導入し、情報の適正な取扱いを徹底します。

※広報課所管事業((1)~(3))については、令和4年度から政策局へ移管します。

◆コラムⅠ 新型コロナウイルス感染症対策予算（市民局）

未だ影響が続く新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年度に引き続き、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、感染症対策の徹底により市民の皆様の安全・安心をお守りするとともに、「ウイズコロナ」における社会経済活動再開に向けて、市民経済の支援を図る取組を進めていきます。

○緊急雇用創出事業 2億8,355万円

感染症の拡大による雇用情勢の悪化に対処するため、臨時交付金を活用して緊急雇用創出事業を実施し、市民生活の支援及び市内経済の活性化を図ります。

1 緊急防犯パトロール事業 1億3,054万円（前年度 1億5,157万円）

感染症の拡大により、自治会町内会や防犯協会等が行っていた日常的な防犯活動が縮小され、「地域を見守る目」が薄らいでいることから、市民の皆様の安全・安心を確保するため、令和3年度に引き続き、車両による定期的なパトロールを実施します。

2 市民利用施設等感染症対策事業 1億5,301万円（前年度 1億6,596万円）

区庁舎や市民利用施設を安全にご利用いただくため、消毒作業等を実施します。

○区庁舎換気対策事業 1億5,000万円

感染症対策として、区庁舎の換気環境の改善を行うことにより、来庁される市民の皆様の安全を確保します。

◆コラムⅡ DX推進関連予算（市民局）

市民局のDX推進関連予算額 84億8,764万円

デジタル社会の形成に向け、マイナンバーカードの交付促進や転出届及び戸籍関係証明書申請のオンライン手続の推進、市民利用施設予約システムの次期システム構築におけるキャッシュレス決済の導入や登録手続きのオンライン化などに取り組みます。

- ・ 社会保障・税番号制度対応事業 83億5,025万円
- ・ 市民利用施設予約システム事業 6,816万円
- ・ 戸籍住民登録事務費（システム標準化対応分） 6,174万円
- ・ 戸籍課業務オンライン手続推進事業 749万円

【参考】

- ・ 区におけるDX推進関連事業予算（個性ある区づくり推進費） 2億3,830万円
（自治会町内会活動等へのICT活用支援、高齢者のスマートフォン活用教室の開催等）
- ・ 区役所のデジタル化推進、地域の担い手等への支援（デジタル統括本部予算）
6億1,200万円

（区庁舎のYCAN無線整備、ファイルサーバー環境改善、区と自治会町内会等が連携して行うデジタルデバインド対応の推進）

◆コラムⅢ 脱炭素関連予算（市民局）

2050年までの脱炭素社会の実現に向け、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に基づき、施設設備へのESCO事業導入による省エネルギー化や、区庁舎等における使用電力の再生可能エネルギー化に取り組みます。

○横浜国際プールESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担

（設定期間：令和5～19年度、限度額：6億6,000万円）

エネルギー消費量、設備の設置及び劣化状況調査（建築局）の結果、ESCO事業導入による省エネルギー効果が高いことが分かった横浜国際プールについて、事業者の提案に基づき照明のLED化や太陽光発電システムの導入等による省エネルギー化を図ります。

※ESCO（エスコ）

Energy Service Companyの略称。

既存設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分（複数年）で、整備コストを捻出する事業です。ESCO事業者が設備設置・運転を行い、市は、複数年度に分割してサービス料を支払うことになるため、予算執行の平準化が図れます。

○18区庁舎で使用する電力の再生可能エネルギー化

（区庁舎電力料金計上額 3億8,213万円）

18区庁舎で使用する電力について、資源循環局の焼却工場のバイオマス発電を活用することにより、実質100%再生可能エネルギー化を実現します。

【参考】・区庁舎照明のLED化推進（温暖化対策統括本部予算） 1億2,700万円
（4年度：都筑区庁舎、神奈川区庁舎）

Ⅲ 令和4年度 市民局予算案 総括表

(単位：千円)

款 項 目	令和4年度	令和3年度	差引増▲減	前年比 (%)	増減の主な理由
3 款 市民費 (※)	49,786,205	52,278,846	▲ 2,492,641	▲ 4.8	
1 項 市民行政費	20,227,318	22,008,564	▲ 1,781,246	▲ 8.1	
1 目 市民総務費	13,108,325	13,396,447	▲ 288,122	▲ 2.2	・職員人件費の減 ▲292,210 ・個人情報保護推進事業費の増 4,066
2 目 人権施策推進費	49,744	53,134	▲ 3,390	▲ 6.4	・犯罪被害者等支援事業費の減 ▲1,417 ・横浜市人権施策基本指針改訂事業費の減 ▲2,094
3 目 広報広聴費	1,140,401	1,094,779	45,622	4.2	・「広報よこはま」発行事業費の減 ▲25,215 ・テレビ・ラジオ広報事業費の減 ▲25,780 ・【新規】戦略的広報・プロモーション推進事業費の増 117,600
4 目 市民協働推進費	2,231,739	2,518,262	▲ 286,523	▲ 11.4	・【終了】各区市民活動支援センターの移転整備費の減 ▲226,043
5 目 スポーツ振興費	3,697,109	4,945,942	▲ 1,248,833	▲ 25.2	・【終了】東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業費の減 ▲1,639,786 ・スポーツ施設管理運営事業費の増 394,070
2 項 地域行政費	29,558,887	30,270,282	▲ 711,395	▲ 2.4	
1 目 個性ある区づくり推進費	15,602,297	15,510,163	92,134	0.6	・【新規】瀬谷区民文化センターの新設による増 87,000
2 目 戸籍住民登録費	9,862,204	10,118,957	▲ 256,753	▲ 2.5	・社会保障・税番号制度対応事業費の減 ▲386,931 ・コンビニエンスストアにおける証明書交付事業費の増 110,277
3 目 地域施設費	4,094,386	4,641,162	▲ 546,776	▲ 11.8	・地区センター再整備等事業費の減 ▲1,199,077 ・区庁舎等耐震性強化事業費の増 635,851

※ 政策局への移管事業(1項3目広報広聴費のうち広報課所管全事業(805.866千円))を含む

IV 事業別内訳

3款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
市民総務費	千円 13,108,325	千円 13,396,447	千円 ▲288,122	千円 0	千円 0	千円 2,027	千円 13,106,298

主要事業5 掲載

※(5)、(6)は主要事業掲載外

市政に関する情報公開の推進、本市が取り扱う個人情報の保護及び庶務的事務等に要する経費並びに職員人件費です。

(1) 情報公開推進等事業 9,860千円 (前年度9,063千円)

- ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。
- イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。
- ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。
(横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例)

(2) 市民情報センター運営事業 16,930千円 (前年度17,484千円)

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示の実施等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市政刊行物・グッズ販売コーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 8,078千円 (前年度4,012千円)

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会において、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護を徹底し、円滑に運用します。令和4年度から、特定個人情報に関する外部監査を導入し、情報の適正な取扱いを徹底します。
(横浜市個人情報の保護に関する条例、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例)

(4) 行政文書検索システム運用事業 4,873千円 (前年度4,873千円)

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。

(5) 事務管理費 1,710千円 (前年度1,931千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(6) 職員人件費 13,066,874千円 (前年度13,359,084千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。(常勤一般職員 1,507人、再任用職員 85人)

3款1項2目 人権施策推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	49,744	53,134	▲3,390	21,364	0	6,008	22,372

主要事業4 掲載

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **26,590千円** (前年度26,408千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、人権よこはまキャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等といった人権啓発事業及び職員向けの人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。また、令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」を踏まえ、人権啓発を体系的、計画的に実施するため策定している「横浜市人権啓発推進計画」の改訂を行います。

(2) 犯罪被害者等支援事業 **13,314千円** (前年度14,731千円)

途切れない支援の実現を目指し、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談をはじめ、日常生活を営むための家事等の支援、居住が困難となった場合の転居費助成、経済的負担の軽減のための支援金の支給のほか、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。

また、犯罪被害者等の方々が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施します。

加えて、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者等支援事業 **7,849千円** (前年度7,910千円)

だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等するとともに、性的少数者等への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。

(4) 横浜市人権施策基本指針改訂事業 **1,991千円** (前年度4,085千円)

人権尊重を市政の基調とし、横浜市のあらゆる施策・事業を人権の視点を持って推進するため、その基本姿勢、取組課題、施策の方向性を明らかにするものとして「横浜市人権施策基本指針」を策定しています。(策定：平成10年度、改訂：令和3年度)

令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」の概要版について、点字・音声版及び外国語版等を作成し、市民・事業者・団体等に周知します。

3款1項3目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
広報広聴費	千円 1,140,401	千円 1,094,779	千円 45,622	千円 175,766	千円 0	千円 31,936	千円 932,699

主要事業5 掲載

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報や緊急情報を正確・確実に分かりやすくお伝えするとともに、本市の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 359,477千円 (前年度384,692千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 120,619千円 (前年度146,399千円)

市政情報をわかりやすく伝え、本市の魅力を市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 51,535千円 (前年度43,447千円)

市ウェブサイト安定稼働させるとともに、市民の皆様にとってより使いやすいウェブサイトとなるよう、利便性の向上に取り組みます。また、市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信を行います。

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 2,786千円 (前年度9,094千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信することを目的として、コンセプトや発行回数等を見直し、リニューアルした冊子を発行します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集事業 7,793千円 (前年度9,253千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。

(6) 市政広報動画制作事業 7,854千円 (前年度8,950千円)

多くの市民が目にする車内モニター、横浜駅や市庁舎のデジタルサイネージなどで「動画」を活用した広報を行います。

(7) 「県のたより」配布事務 123,667千円 (前年度124,800千円)

県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。(経費は全額県負担)

(8) 広聴事業 **9,897千円** (前年度11,625千円)

「市民からの提案」、「市長の集会広聴」や、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通じて市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

また、寄せられた市民の声を整理し情報共有するため、広聴情報データベースシステムを運用します。

(9) 市民相談事業 **43,767千円** (前年度44,165千円)

市政相談をはじめとした専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(10) 横浜市コールセンター事業 **280,871千円** (前年度297,425千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般のお問い合わせに対応する横浜市AIチャットボットの運用を行います。

(11) 「庁内報」制作事業等 **14,535千円** (前年度14,929千円)

「庁内報」制作経費及び広報事務費

(12) 戦略的広報・プロモーション推進事業 **117,600千円** (前年度0千円)

戦略的な広報・プロモーションを展開するための基本方針を新たに策定し、市民への効果的な情報発信、市内外への本市の魅力発信をより効果的に行います。

また、SNSなどでの広報を積極的に行うとともに、外部有識者からの助言など効果測定に基づいた情報発信を実施します。

※広報課所管事業((1)~(7)、(11)、(12))については、令和4年度から政策局へ移管します。

3款1項4目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,231,739	2,518,262	▲286,523	8,279	0	82,205	2,141,255

主要事業1 掲載

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業

20,423千円

(前年度31,486千円)

自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

ア 地域づくり大学校等事業

地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施などによる担い手育成

イ 元気な地域づくり推進事業補助金を活用した、地域の課題解決や魅力づくりなど区民の自主的な地域活動の支援

ウ 地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援

エ 地域支援に携わる職員を対象とした研修の実施

(2) 地域活動推進費

1,120,329千円

(前年度1,132,223千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPRや地域活動の事例紹介等に取り組み、自治会町内会への加入を促進します。

(3) 自治会町内会館整備費補助事業

145,610千円

(前年度150,740千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。

また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

ア 自治会町内会館整備費補助事業 145,610千円

うち

・耐震化を目的とした整備に対する補助 56,130千円

・風水害等の自然災害による緊急修繕に対する補助

5,000千円

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 6件 (4件) (ウ) 修繕 38件

(イ) 増築・改修 3件 (エ) 修繕(緊急対応分) 5件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する補助予定件数

(4) 市民活動保険事業 **19,317千円** (前年度21,473千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(5) 市民協働等推進事業 **2,819千円** (前年度6,832千円)

地域の課題解決・より住みよいまちづくりの実現に向け、地域や様々な主体との協働による取組を推進します。

ア 市民協働等推進事業

市民協働推進委員会の運営、協働の提案支援事業等を行います。

イ 災害ボランティア支援事業

災害時における情報の収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(6) 特定非営利活動法人認証等事務 **8,165千円** (前年度12,900千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の認証、認定・指定に関する事務を行うとともに、指導・監督を行います。

(7) 各区市民活動支援センター事業 **1,410千円** (前年度227,453千円)

地域課題の解決や魅力ある地域づくりの一層の推進を図るため、身近な地域で活動する様々な主体の連携が進むよう、各区市民活動支援センターの機能強化を推進し、コーディネート力向上に向けた取組支援や各種研修・情報交換会を実施します。

(8) よこはま夢ファンド事業 **82,186千円** (前年度76,446千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動にかかる費用の助成、組織基盤強化の支援を行います。

イ 市民活動団体運営支援

NPO法人や市民活動団体への支援として、運営に資する講座を開催します。

(9) 市民協働推進センター事業 **52,081千円** (前年度53,247千円)

多様な主体の交流・連携による協働の取組を促進し、地域における様々な課題の解決や新しい取組の創発を目指し、市民協働推進センターを運営します。

具体的には、様々な相談や提案を受ける総合相談のほか、連携協働に向けたコーディネートや伴走支援、交流連携の場の提供、市民活動支援に資する講座の開催や取組事例の収集集積と情報発信、各区市民活動支援センターの支援などに取り組みます。

さらに、令和5年度からの運営事業者の選定を行います。

(10) 地域防犯活動支援事業**34,022千円**

(前年度38,718千円)

ア 地域防犯啓発事業支援

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。

イ 緊急防犯対策事業（特殊詐欺対策等）

市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

ウ 落書き行為防止事業

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き行為防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

エ 地域防犯カメラ設置補助事業

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

オ 子ども安全支援事業

子どもの安全確保に向けて、リーフレットの配布や啓発イベント等を通じて子どもや保護者の防犯意識の向上を図るとともに、多方面の情報収集・意見交換による情報共有や関係機関との一層の連携強化を図ります。

カ 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業

地域、県警察、区役所などと連携を図りながら、自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動を補完するため、車両による防犯パトロールを通年で実施します。

キ 初黄・日ノ出町地区防犯対策支援事業

初黄・日ノ出町地区において、地域・県警察・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(11) 横浜市防犯協会連合会補助金**3,042千円**

(前年度3,381千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(12) LED防犯灯設置維持管理事業**611,793千円**

(前年度611,793千円)

地域の安全・安心な防犯環境の向上を図るため、地域からの要望を踏まえLED防犯灯を新設します。

また、自治会町内会からの要望に基づく新設や既存の老朽化した鋼管ポールの計画的な建替え、災害時の対応や不点灯に伴う灯具交換等の維持管理を行うほか、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について支援します。

ア 横浜市が所有する防犯灯 約18万灯

イ 自治会町内会等が所有する防犯灯 約9千灯

(13) 緊急防犯パトロール事業**130,542千円**

(前年度151,570千円)

コロナ禍により地域で日常的に行われている防犯活動が縮小しているため、平日に毎日1区1台のパトロール車を配置し、小学校の下校時間帯と夜間防犯に重点をおいて防犯パトロールを実施することで、地域の防犯活動の強化を図ります。

3款1項5目 スポーツ振興費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3,697,109	4,945,942	▲1,248,833	47,224	1,155,000	60,190	2,434,695

主要事業2、3 掲載

※(1)～(15)は主要事業2掲載、(16)(17)は主要事業3掲載

スポーツを「する・みる・ささえる」の視点で、市民の心身の健康増進や生きがいがづくり、共生社会の実現、まちの賑わいの創出につなげ、市民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整えます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 **447,188千円** (前年度454,876千円)

横浜市スポーツ協会等との連携・協働により市民スポーツの普及・振興を図るため、事業費等を補助し、地域レベルでの活動を支援します。

(2) スポーツ推進委員支援事業 **6,475千円** (前年度6,459千円)

生涯スポーツの普及・振興を図るため、市民の健康増進、体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援します。

(3) 地域スポーツ支援事業 **8,651千円** (前年度9,902千円)

誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境をつくるため、総合型地域スポーツクラブ、さわやかスポーツ普及委員会等の地域で活動しているスポーツ団体を支援します。

また、次世代を担う子どもの体力向上を目的として、子どもたちが気軽にスポーツに親しむ機会を提供します。

(4) インクルーシブスポーツ推進事業 **10,710千円** (前年度3,000千円)

共生社会の実現を目指し、関係団体や学校等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。

(5) スポーツ国際交流事業 **6,845千円** (前年度6,195千円)

仁川広域市及び台北市の各都市との相互派遣や英国代表チームとの交流及びオンライン講演会の実施等によるスポーツを通じた交流事業を行います。

(6) ジュニア競技力向上事業 **2,894千円** (前年度2,899千円)

ジュニア競技力の向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成を支援します。

(7) スポーツ推進審議会費 **3,844千円** (前年度3,603千円)

スポーツの推進に関する重要な事項について、本市の諮問に応じ調査審議して答申し、又は意見を具申するスポーツ推進審議会を開催します。

(8) 学校施設への夜間照明設置事業 **47,966千円** (前年度50,620千円)

スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内小中学校の校庭に夜間照明を設置します。

(9) 市民参加型スポーツイベント等開催事業 **15,691千円** (前年度11,369千円)

市民に身近なところで気軽にスポーツに親しむ機会を作るため、大会やイベントを開催します。

(10) 横浜マラソン開催事業 **101,000千円** (前年度100,012千円)

シティセールス効果や経済波及効果が期待できる「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を継続して実施するため、横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

(11) 観戦型スポーツイベント等開催事業 **67,159千円** (前年度66,646千円)

令和4年度で12回目となる「2022ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめ、トップアスリートの競技を観戦できる大規模スポーツイベントの市内開催を支援します。

(12) トップスポーツチーム連携事業 **4,713千円** (前年度3,909千円)

横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を推進します。

(13) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

5,964千円 (前年度4,960千円)

スポーツイベント等のボランティア情報を提供するとともに、研修や啓発イベント等を実施するなど、ボランティアが活躍できる環境を整え、東京2020大会のレガシーとしてボランティア文化醸成の取組を進めます。

(14) 屋外プール再整備事業 **25,000千円** (前年度18,500千円)

本牧市民プールについて、令和5年度の施設開業に向け建設工事を進めます。

(15) 横浜文化体育館再整備事業 **902,131千円** (前年度900,531千円)

PFI事業契約に基づき、横浜武道館(サブアリーナ)の維持管理・運営を行います。また、令和3年度に引き続きメインアリーナの工事を進めます。

(16) スポーツ施設管理運営事業

1,972,718千円

(前年度1,578,648千円)

各スポーツ施設の管理運営や必要な施設修繕等を実施します。

ア 特定天井脱落対策

792,409千円

特定天井脱落対策として、スポーツセンター等の天井改修を行います。

【基本設計】金沢、都筑

【実施設計】緑

【工事】鶴見、中、青葉、栄、たきがしら会館

イ 体育室空調機設置

399,561千円

体育室に空調機を設置していないスポーツセンター等に空調機を設置します。

【基本設計】金沢

【実施設計】緑

【工事】鶴見、中、青葉、栄、たきがしら会館

ウ 体育館、プール等の管理運営等

780,748千円

体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管スポーツセンターの修繕等を実施します。

(17) 市民利用施設予約システム事業

68,160千円

(前年度41,201千円)

施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けます。

3款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
個性ある区づくり推進費	千円 15,602,297	千円 15,510,163	千円 92,134	千円 1,998	千円 0	千円 281,162	千円 15,319,137
主要事業1 掲載							

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための経費です。

令和4年度においても、引き続き、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [555事業] 1,835,546千円 (前年度1,845,239千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 統合事務事業費 834,243千円 (前年度838,251千円)

広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 10,834,203千円 (前年度10,716,271千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

(単位：千円)

施設の種別等	予算額	備考
区庁舎等	2,048,073	区役所(18) 行政サービスセンター(10)
区版市民活動支援センター	185,761	18か所
土木事務所	172,427	18か所
公会堂	656,710	18か所
地区センター等	3,097,626	地区センター(80) 集会所(5) スポーツ会館(11)
こどもログハウス	152,634	18か所
区民文化センター	1,237,492	10か所
老人福祉センター等	924,702	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
コミュニティハウス	1,294,433	118か所
区スポーツセンター	749,268	18か所
国際交流ラウンジ	123,903	
その他(広場・遊び場等)	48,918	
区庁舎・区民利用施設修繕費	142,256	
合計	10,834,203	

(4) 区行政推進費 2,098,305千円 (前年度2,110,402千円)

区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整等に係る経費

3款2項2目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
戸籍住民登録費	千円 9,862,204	千円 10,118,957	千円 ▲256,753	千円 8,418,410	千円 0	千円 1,534,057	千円 ▲90,263

主要事業3 掲載

戸籍・住民登録事務、社会保障・税番号制度対応、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施します。

(1) 戸籍住民登録事務費 **247,504千円** (前年度197,393千円)

戸籍・住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

(2) 証明発行窓口運営事業 **256,551千円** (前年度257,286千円)

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 **226,595千円** (前年度199,102千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守並びに戸籍法の一部改正によるシステム改修を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 **205,718千円** (前年度194,901千円)

区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。

(5) 社会保障・税番号制度対応事業 **8,350,253千円** (前年度8,737,184千円)

国の方針に基づき、本市においても令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、更なる取得促進及び交付体制の増強を図るため、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に加え、新たに1か所(二俣川)を増設します。

(6) 証明発行システム運用事業 **91,871千円** (前年度68,950千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守及び機器更新に向けた準備作業を行います。

(7) 行政サービスコーナー運営事業 **54,824千円** (前年度39,413千円)

市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 **207,800千円** (前年度259,051千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。

(9) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 **191,762千円** (前年度81,485千円)

コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守及びシステム関連機器の更新を行います。

(10) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 **7,492千円** (前年度60,154千円)

市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、転出届・戸籍課関係証明書申請のオンライン手続などの非来庁手続を推進します。

(11) 魅力ある窓口づくり推進事業 **5,550千円** (前年度5,944千円)

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。また、繁忙対策の広報を行います。

(12) 住居表示整備等事業 **16,284千円** (前年度18,094千円)

障害者施設等と連携して、街区表示板の再設置等事業を行います。また、住居表示台帳の再作製やバックアップデータの作成等に取り組みます。

3款2項3目 地域施設費	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	4,094,386	4,641,162	▲546,776	170,539	1,878,000	159,478	1,886,369

主要事業3 掲載

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 瀬谷区総合庁舎整備事業 784,271千円 (前年度762,163千円)

P F I 事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(2) 戸塚区総合庁舎整備事業 551,179千円 (前年度537,848千円)

P F I 事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(3) 区庁舎等耐震性強化事業 1,278,740千円 (前年度642,889千円)

ア 特定天井脱落対策 1,261,402千円

特定天井脱落対策として、公会堂の天井改修を行います。

【実施設計】戸塚

【工事】鶴見、西、青葉、栄、瀬谷

イ その他（事務費等） 17,338千円

(4) 区庁舎設備改修等事業 358,344千円 (前年度278,867千円)

ア 区庁舎駐車場改善事業 15,073千円

区庁舎駐車場の施設改修等を実施します。

イ 区庁舎敷地・床取得事業 5,616千円

鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。

また、泉区総合庁舎敷地に係る不動産鑑定を行います。

ウ 区庁舎等改善事業 142,509千円

庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策などを行います。

エ 開港記念会館保存改修事業 175,357千円

国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修工事を実施します。

オ 区庁舎・周辺施設利活用事業 19,789千円

消防本部庁舎再整備に伴う保土ヶ谷区役所敷地内の防火シャッター設置工事費用を負担します。

(5) 地区センター再整備等事業**411,212千円** (前年度1,610,289千円)

地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。

ア 特定天井脱落対策 73,765千円

特定天井脱落対策として、地区センターの天井改修を行います。

【実施設計】菅田、今宿、野庭、美しが丘西

【工事】中屋敷

イ 体育室空調機設置 231,132千円

体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を設置します。

【実施設計】西、都筑、長津田

【工事】南、金沢、十日市場

ウ 地区センター等の施設修繕・ICT関係事業 81,936千円

地区センター等における施設修繕等を行います。

また、Wi-Fi機器設置に伴うランニングコストを負担します。

エ その他(事務費等) 24,379千円

(6) コミュニティハウス整備事業**278,299千円** (前年度121,238千円)

ア 新設 138,363千円

西柴コミュニティハウス及び上永谷駅前コミュニティハウス(仮称)

の工事を行います。

イ 学校建替えに伴う複合化 138,475千円

上菅田笹の丘コミュニティハウス及び勝田小コミュニティハウス(仮称)

の工事を行います。

ウ その他(事務費等) 1,461千円

(7) 上郷・森の家改修運営事業**121,403千円** (前年度121,923千円)

PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(8) 子どもの遊び場等遊具保全事業**7,058千円** (前年度143,358千円)

子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。

(9) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業**870千円** (前年度8,712千円)

地区センター条例施設5施設、公会堂1施設における指定管理者の選定を行います。

(10) 市民利用施設等感染症対策事業**153,010千円** (前年度165,966千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等を行います。

(11) 区庁舎換気対策事業**150,000千円** (前年度0千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎の窓を改修します。

V 参考資料

令和4年度 自主企画事業費 区別一覧

(単位:千円)

区名	令和4年度	令和3年度	差引	頁
鶴見	109,994	109,761	233	28
神奈川	106,339	106,681	△342	29
西	98,933	99,090	△157	30
中	100,719	101,960	△1,241	31
南	98,990	98,970	20	32
港南	107,590	107,474	116	33
保土ヶ谷	101,059	101,682	△623	34
旭	105,136	103,871	1,265	35
磯子	95,888	96,055	△167	36
金沢	99,121	98,888	233	37
港北	109,251	119,118	△9,867	38
緑	97,583	97,618	△35	39
青葉	105,484	105,417	67	40
都筑	101,243	100,867	376	41
戸塚	104,858	104,309	549	42
栄	103,773	103,426	347	43
泉	95,698	95,519	179	44
瀬谷	93,887	94,533	△646	45
合計	1,835,546	1,845,239	△9,693	

予算編成の考え方

～ “いつまでも住み続けたいまち・鶴見” を目指して～

鶴見区では、誰もが“いつまでも住み続けたいまち” “安心して、安全に暮らせるまち”を目指し、「地域力の強化」、「区内経済・活力の向上」、「子どもから大人まで安心・元気に」、「区民サービスの向上」の4項目の施策分野を設定します。社会の情勢に合わせ、非参集・非接触やデジタル化等のニーズを踏まえながら、施策のアクセントとバランスを重視し、事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,994千円

1 地域力の強化

36,621千円

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援し、災害や感染症に強いまちづくりを進めます。また、地域と連携した防犯・交通安全対策や「見守りの輪」の推進など、地域の力やつながりをはぐくむまちづくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、自治会町内会振興事業

2 区内経済・活力の向上

30,348千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、地域・企業・行政等の連携によるにぎわいづくりなど、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業、「千客万来つるみ」プロモーション事業

3 子どもから大人まで安心・元気に

22,095千円

感染症対策を踏まえつつ、身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めます。

《主な事業》つるみの未来を育てる保育所事業

4 区民サービスの向上

20,930千円

区民に最も身近な行政機関として、より適切な広報・広聴事業を進めるとともに、区役所をはじめとした区内の各事業所において、丁寧でわかりやすい対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれるサービスと安全な環境の提供を進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業

予算編成の考え方

笑顔でつながる「神奈川区」 ～地域の皆様とともに、安心して温かい元気なまちづくりを進めます～

基本目標である「笑顔でつながる『神奈川区』」の実現に向け、高齢化や子育て世代の流入など地域社会の変化等を踏まえながら、地域の課題やニーズに丁寧に対応します。

新型コロナウイルス感染症の影響でイベントなどが中止となり、地域の関係性の希薄化が懸念されることから、共助の取組や連携の取組をより一層支援し、誰もがいきいきと暮らし続けられる「安心して温かい元気なまちづくり」を推進します。

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：106,339千円

1 目標達成に向けた3つの施策

(1) 安全・安心なまちづくり

33,466千円

大地震や風水害時の迅速な避難行動や被害軽減につなげられるよう、「自分でつくるmy防災マップ」の配布等により自助の行動を促します。また、町の防災組織を支援し、避難所の体制強化に向けた物品配備や研修等を行い、共助・公助の取組を推進します。

さらに、特殊詐欺等の防犯や交通安全の啓発に地域や関係機関と連携して取り組みます。

《主な事業》地域防災力向上事業、神奈川区防犯対策事業

(2) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

26,746千円

高齢者支援として、フレイル（高齢者の虚弱）防止や健康寿命の延伸、認知症への理解促進の取組を推進します。また、地域で安心して子育てできるよう、親子のたまり場「すくすくかめっ子」等の活動を支援するとともに、児童虐待の早期発見や養育者の孤立防止に取り組みます。さらに、障害者支援や地域の見守り活動等を推進し、誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくりを進めます。

《主な事業》介護予防・高齢者支援事業、かながわ子育てかめっこ支援事業、かながわ安心子育て支援事業

(3) 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり

35,133千円

新型コロナウイルス感染症の影響で制限されている地域活動の再開を支援し、課題解決に協働で取り組むとともに、活動を支える担い手の育成を進めます。歴史資産や商店街などの区の魅力を発信し、地域への関心や愛着心を高め、幅広い世代の区民同士のつながりを育みます。また、「かながわ支え愛プラン」（神奈川区地域福祉保健計画）を地域や関係機関と連携して推進します。あわせて、緑化などの温暖化対策やまちの美化・3Rの推進等に取り組み、まちの魅力を高めます。

《主な事業》地域力アップ推進事業、神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業、
地域福祉保健活動推進・支援事業

2 信頼される区役所づくり

10,994千円

区役所職員の一層のスキルアップにより行政サービスを正確・迅速に実施します。また、来庁者が安心かつ快適に区役所を利用できるよう環境整備を進めます。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせにくらせるまち 西区へ～

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は依然として続いており、区民の生活や経済に深刻な影響を及ぼしています。新型コロナウイルスワクチンの接種が進む中、感染状況を十分に把握した上で、「感染症対策の取組」「経済再生の実現」「地域活動の継続」を推進します。また、急速に進行するデジタル社会に対応するため、デジタル技術を活用した新しい形の地域活動、新しい形の行政サービスの実現に向けて、地域の皆様と区役所が連携・協力し、様々な地域課題の解決を図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：98,933千円**

1 地域のつながりづくり **13,459千円**

「にこまちプラン」の推進を通じて、地域主体の取組、課題解決の場づくりや担い手づくりを支援するとともに、つながりづくりを応援します。新型コロナウイルス感染症の影響により活動が難しい状況が続く中でも地域や活動者の声に寄り添い、支援を続け、活動の維持発展に向けた新しい手法も検討・実践します。

《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」（西区地域福祉保健計画）の推進

区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業、西区「学び・つながり」支援事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **22,420千円**

子どもから高齢者まで誰もが健康に暮らせる環境づくりとして、切れ目のない子育て支援、高齢者への活動のサポート、障害の理解を深める啓発、感染症予防、生活習慣病予防等の健康づくりを進めます。また、デジタル技術を活用した講演会等の動画配信、オンライン相談窓口の構築に取り組みます。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、障害のある人も住みやすいまちづくり推進事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり **30,159千円**

地域・企業の皆様によって連綿と醸成されてきた「にぎわい」を継続させるため、西区の歴史や地域資源を生かした催事を、新しい生活様式を踏まえた上で、地域・企業の皆様と協働で実施し、西区の魅力発信・まちのにぎわい創出につなげます。

《主な事業》地域連携推進・回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業

西区の緑化と地域のつながり形成推進事業

4 安全・安心なまちづくり **24,983千円**

新型コロナウイルス感染症対策等の健康危機管理、要援護者対応に係る自助・共助の取組支援、横浜駅やみなとみらい21地区等の大規模施設、複数の土砂災害警戒区域等を抱える西区の特性に応じた防災・減災対策、地域・企業の皆様と協働で防犯・交通安全対策、きれいなまちづくり等に力を入れて取り組みます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、西区ヨコハマ3R夢推進事業

5 親しみやすい区役所づくり **7,912千円**

区民の皆様寄り添った、きめ細かな窓口サービスを提供するとともに、誰もが安心して快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の環境改善を行います。

《主な事業》サービス改善推進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

★ デジタル区役所の実現に向けた取組 ※予算額、主な事業は再掲 **5,698千円**

西区がデジタル統括本部が所管する区役所デジタル化推進事業のモデル区に選定されたことを踏まえ、自主企画事業においても市民サービスの最前線である区役所・区民利用施設のデジタル環境の充実、デジタル技術を活用した新しい行政サービスの提供、災害対応等を含む区役所と地域拠点との連携強化を図ります。

《主な事業》区民利用施設を活用したICTツール利用促進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区
～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～

令和3年度中区運営方針においては、「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んでよし、働いてよし、訪れてよし～」を基本目標としています。令和4年度予算では、この運営方針を基本にしながら、引き続き、安全・安心への取組を進めるとともに、地域活性化や共生社会の実現に取り組みます。

また、事業の立案・推進においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、SDGs、デジタル化の視点を取り入れます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：100,719千円

1 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり

20,380千円

減災行動啓発として、特にマンション居住者向けの啓発を行うとともに、災害時の担い手育成として、中学生向けの防災出前教室を継続して実施します。また、区内における違法駐輪や、不法投棄対策として、地域団体と協働による花壇づくり等の活動を行います。

《主な事業》地域防災力向上事業、花・緑でまちの環境改善事業

2 子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり

19,492千円

誰もが安心して暮らせるまちにするため、第4期中区地域福祉保健計画を住民との協働で推進します。また、身近な公共施設を利用して、新たに子育て講座を実施するとともに、講座の内容をSNS等で動画配信します。さらに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支え合い助け合うまちづくりを進めていきます。

《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、みんなで子育て事業、みんなでSTOPザ虐待、地域包括ケアシステム推進事業

3 多文化共生のまちづくり

14,251千円

国籍やルーツによらず誰もが地域の一員として、安心して自分らしく暮らせるまちを目指し、「中区多文化共生推進アクションプラン」のもと、多文化共生施策を推進します。また、国際交流ラウンジを中心に、暮らしに役立つ情報提供の強化など、更なる外国人支援と共生社会の実現を図ります。

《主な事業》多文化共生まちづくり事業、多文化交流事業

4 地域の活力があふれるまちづくり

24,961千円

様々な中区の魅力を発信・再発見することで、「中区愛」をはぐくみ、地域の活性化・元気づくりにつながるために、地元ならではのフォトコンテストの開催などに取り組みます。また、共生社会の実現に向け、誰もが気軽に楽しむことのできるインクルーシブスポーツの体験会などを開催します。さらに、地域の大切な資源である商店街の魅力向上、活性化に向けた支援にも取り組みます。

《主な事業》「中区愛」はぐくみ事業、インクルーシブスポーツ推進事業、商店街魅力アップ事業

5 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり

21,635千円

ぬくもりある行政サービスを提供することにより、区役所への区民満足度向上を目指します。

《主な事業》区役所環境向上事業

予算編成の考え方

～地域の皆さまとの協働でつくる「あったかい 南区」～

南区では、「減災」「賑わい」「健やか」「こども」を重点として、変化する社会情勢の中にあっても、地域の元気や暮らしの安全・安心などにつながる取組を通じて、区民の皆さまに寄り添った施策を推進するとともに、令和5年の南区制80周年に向けた準備を進めます。

事業の実施にあたっては、脱炭素社会の実現やデジタル化の推進といった、全市的な取組の視点も踏まえながら取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,990千円

1 減災

14,017千円

大地震、台風などの被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助力と地域の共助力を高めるとともに、危機管理体制の強化に向けた取組を進め、地域防災力の向上を推進します。

《主な事業》みなみ減災推進事業

2 賑わい

21,373千円

下町情緒あふれる商店街、歴史ある寺社や文化財、区民に親しまれるまつりなどの資源を生かして、市内外に向けた魅力の発信に力を入れます。

《主な事業》南区あったかいふるさとまつり事業、魅力発信・賑わいづくり事業、みなみ商店街等活性化事業

3 健やか

14,664千円

食育の推進、生活習慣病予防や運動習慣の定着、介護予防などの取組を進め、いくつになっても住み慣れた地域で自分らしく暮らすことを目指します。また、感染症予防への取組を継続します。

《主な事業》健やか元気応援事業、認知症早期対応・見守り支援事業

4 こども

8,174千円

こどもを地域とともに見守ることや、多様な情報を発信することなどにより、子育て支援や青少年の健全育成を進めます。また、外国籍等の児童・養育者を支援します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業

＜地域之力・着実に取り組む事業＞

40,762千円

交通安全、防犯対策、ごみの減量や多文化共生などの取組を通じて、区民の皆さまに寄り添った区役所づくりを進めます。また、各地域の特色を生かした地域の活性化や課題解決に向けて、活動に携わる人材の発掘・育成等に、地域の皆さまとともに取り組めます。

《主な事業》地域之力応援事業、みなみ多文化共生推進事業、区役所運営事業

予算編成の考え方

～愛あふれる $\color{red}{\heartsuit}$ ふるさと港南に～

港南区では、新型コロナウイルス感染症の影響で見えにくくなった、人と人とのつながりが再生し、これまで以上に地域活動を活発に行えるよう、コロナ禍で得た気づきを生かしながら、しっかりと準備を進めます。そして、皆様と一緒に取りまとめた「第4期港南ひまわりプラン(令和3～7年度)」の取組を着実に進め、地域を取り巻く様々な課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術を活用した区民の皆さまの利便性向上、満足度向上など(下段★参照)に積極的に取り組みます。そして未来を担う子ども達がいっまでも住み続けたいと思える「愛あふれる $\color{red}{\heartsuit}$ ふるさと港南」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計: 107,590千円
1 安全・安心のまちづくり	22,434千円
自分の身は自分で守る「自助」、となり近所の助けあいなどの「共助」への理解が進むような啓発を積極的に行い、地域・事業者との連携により、安全・安心のまちづくりを進めます。 《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全で快適な生活推進事業、安全安心まちづくり推進事業	
2 見守り・支えあいのまちづくり	20,148千円
向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、いざというときにも助け合えるよう、様々な担い手による見守り・支えあいの輪が広がるような取組を進めます。 《主な事業》地域福祉保健活動推進事業、障害者いきいき生活応援事業、地域カステップアップ事業	
3 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり	22,305千円
「健康アクションこうなん5」の実践を呼びかけ、誰もが健やかに、健康寿命を延ばす取組を進めます。 《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、地域で子育て応援事業、高齢者元気応援事業、地域スポーツ応援事業、区民活動・生涯学習支援事業	
4 住み続けたいまちづくり	25,767千円
地域の美化活動やごみの減量化、食品ロス削減、プラスチック対策、地球温暖化対策等の普及啓発を行います。また、歩行者の安全に配慮したまちづくりを進めるとともに、まちの魅力を発見・発信し、地域への愛着を高める取組を行います。 《主な事業》うるおいのある美しい街づくり事業、歩行者サポート事業、港南区地球温暖化対策推進事業、みんなでつくるふるさと港南事業	
5 正確・丁寧な行政サービスの提供	16,936千円
区民の皆さまを心をこめて温かくお迎えし、「来てよかった」と感じていただける区役所づくりを進めます。区民生活の基本となる行政サービスを、デジタル技術も活用しながら、お一人おひとりの気持ちに寄り添い正確・丁寧に提供します。 《主な事業》こうなん区政推進事業、快適区役所推進事業	
★ デジタル区役所の実現に向けた取組 ※予算額、主な事業は再掲	4,350千円
区役所デジタル化推進事業のモデル区として、自主企画事業費においても、デジタル技術を活用した迅速・効果的に伝わる情報発信について検討を進めるほか、自治会町内会のICT活用支援に取り組みます。さらにイベントや講演会等を直接体験すること(リアル)と間接的に体験すること(オンライン)を併せて行うこと(ハイブリッド)など、区民の利便性や満足度の向上につながる取組を行います。 《主な事業》こうなん区政推進事業、地域カステップアップ事業	

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症等による社会情勢の変化は、区民の皆様の暮らしに大きな影響を及ぼしています。少子高齢化が進む中、「区民の安心・安全」を支えていくとともに、人と人がつながり、将来にわたり魅力と活力あふれるまちの実現に向けて、「チーム保土ケ谷」で事業を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：101,059千円

1 暮らしの安全・安心の確保

22,758千円

誰もが安全に安心して暮らせるよう、区本部体制及び関係機関との連携の強化、地域防災力の向上など、災害対策を推進します。また、交通安全対策、地域防犯力の向上、感染症対策、食の安全などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業、暮らしの衛生サポート

2 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

22,411千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、地域における様々な団体と協働しながら、子育てしやすい環境づくり、生活習慣病予防、介護予防などに取り組みます。また、スポーツを通じた健康づくりを推進します。

《主な事業》地域が見守る子どもたちの放課後事業、ほどがや元気づくり事業

3 つながり・支えあいの推進

28,503千円

5年後に迎える区制100周年を見据えながら、新型コロナウイルス感染症により制限されていた地域活動の再始動・活性化を支援します。また、地域での見守り活動の充実、高齢者や障害のある方への支援や多文化共生の推進等に取り組みます。

《主な事業》区制100周年に向けた地域活動ブースター事業、地域見守り推進事業

4 魅力あるまちづくり

19,485千円

自然や歴史などの地域資源を生かした取組や鉄道駅周辺のまちづくり、商店街振興、地産地消の取組等、活力あるまちづくりを推進し、区の魅力を発信することで、地域への愛着をはぐくみます。

《主な事業》星川駅周辺の魅力づくり事業、歴史浪漫ほどがや事業

5 信頼される区役所づくり

7,902千円

区民の皆さまに寄り添ったきめ細かな窓口サービスの充実を図ります。また、安心して快適に施設を利用することができるよう、感染症対策の徹底や庁舎等の環境改善を進めます。

《主な事業》窓口サービス向上事業、「利用しやすい区役所」推進事業

予算編成の考え方

～子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現～

旭区では、生活の基盤となる安全・安心なまちづくり、地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまちづくり、地域での様々なチャレンジへの支援、そして自然豊かな環境、文化的・歴史的な財産など、旭区のさらなる魅力の発信を通じて、「住み続けたい」、「住んでみたい」、「選ばれ続ける『ふるさと旭』」の実現を目指します。さらに、事業を推進するにあたっては、「SDG s」の視点を踏まえ、様々なパートナーとの連携を促進し、複合的な課題の解決に取り組み、「SDG s 未来都市・横浜」の郊外部モデル構築を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：105,136千円

1 安全・安心

25,017千円

町の防災組織(自治会町内会等)の防災力を一層強化し、「共助」の取組を推進します。防災・防犯・交通安全対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。また、身近な地域での見守り・支え合い、つながりづくりを推進します。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、地域安全安心普及推進事業、交通安全対策事業

2 地域之力

53,888千円

様々なパートナー連携を促進し、複合的な課題解決を目指すとともに、地域で広がる様々なチャレンジやスタートアップの支援を通じ、地域活力の創出へつなげます。また、多様性を認め合い、困ったときには声を上げ、支え合える環境づくりを推進します。

《主な事業》地域課題の解決に向けた市民協働推進事業、市民活動支援(みなくる)事業、子育て・若者支援事業

3 魅力づくり

15,863千円

水・緑・花に身近に親しめる環境や旭区ゆかりの武将畠山重忠公をはじめとした文化的・歴史的な財産などの魅力を発信します。また、転入・定住促進に向けた魅力づくりを推進します。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業(国際園芸博覧会へ向けた機運醸成)

<区役所の機能強化>

10,368千円

ICT環境整備など区民の視点に立った行政サービスを着実に推進していきます。

《主な事業》チーム旭で進める満足度向上事業、区民に身近で信頼される区役所事業

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」～

令和4年度においては、区の基本目標である「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」を踏まえ、施策を推進します。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、適切な対策を講じながら全ての事業を着実に実施できるよう、区を取り巻く情勢等に基づき、将来を見据えた幅広い視点で、予算編成を行いました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：95,888千円

1 地域力と魅力にあふれるまち

53,341千円

地域活動のデジタル化に向けたサポートなど、自治会町内会をはじめとする地域で活躍する皆さまを引き続き支援するとともに、脱炭素化に向けた取組を推進します。

また、商店街振興などにより、地域経済の活性化を目指すとともに、磯子区の見どころや暮らしやすさなどの魅力を広く発信し、住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて取り組みます。

《主な事業》自治会町内会ICT利活用支援事業、自治会町内会活動デジタル化支援事業、環境行動推進事業

2 ともに支えあう暮らしやすいまち

25,963千円

身近な地域での支えあい活動など、令和3年度に策定した「第4期磯子区地域福祉保健計画」に基づく地域の皆さまの取組を積極的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、多様化する子育てニーズに対応する育児支援や、地域での子育て支援に引き続き取り組みます。

《主な事業》磯子区地域福祉保健計画推進事業、子育て応援事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業

3 安全・安心なまち

16,584千円

震災や激甚化している風水害に備えた自助・共助の取組への支援や啓発を着実に実施するとともに、外国人の方など、多様な避難者にも対応した災害対策を進めます。

また、地域・学校・警察等と連携して、防犯や交通安全などの地域を守る取組を推進し、地域の皆さまの安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒に作る防災・減災事業、地域・学校防犯力強化事業、交通安全啓発事業

予算編成の考え方

「地域の皆様と共に考える、挑戦する、つくる！」

～訪れたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

人とのつながりを大事にしながら、区民の皆様の安全・安心な暮らしを支えるとともに、将来を見据えた、地域、企業及び大学等との協働によるまちづくりを進め、区への愛着や誇りの醸成につなげていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：99,121千円

1 安心して暮らせるまちづくり

16,992千円

区民の皆様の安全・安心な暮らしを支えるため、防災・減災、交通安全及び防犯など、地域のつながりを生かした自助・共助の取組を進めます。特に、風水害や大地震への平時からの備えや正しい避難行動が取れるよう、町の防災組織(自治会町内会)等の取組への支援を強化するとともに、防災への関心を更に高めるため、中学生など次世代への取組を進めます。

《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～、セーフティタウンかなざわ推進事業

2 金沢の未来を創る！～多様な主体と連携した魅力あるまちの実現～

46,206千円

金沢区の将来を見据え、区の特徴である豊かな自然環境や歴史資産、観光資源等を生かした、地域、企業及び大学等との協働によるまちづくりを進めます。区民ならではの視点から区民ライター等による魅力発信や、子どものうちから区の魅力に触れ、体験できる機会を設けるなど、地元への愛着心を高める取組を進めます。

《主な事業》金沢の「自然資産」ふれあい事業、地域の魅力発見・発信協働事業、金沢区観光振興事業

3 すくすく育て！かなざわっこ～子どもが健やかに育つまちづくり～

14,850千円

身近な場での子育て支援を充実させるとともに、第4期金沢区子育て支援の協働の指針を踏まえ、地域、関係機関等とのつながりを更に強め、子どもの健やかな成長を見守りはぐくむまちづくりを一層進めます。

《主な事業》子育て応援事業

4 誰もが健康で生きがいを感じられる地域の実現！

16,967千円

「誰もが安心して健やかに住み続けられる支えあいのまちづくり」を基本理念とした第4期金沢区地域福祉保健計画の取組を進めます。地域や関係機関との連携を深めながら、地域のつながりがはぐくまれる取組や地域包括ケアを推進します。

《主な事業》金沢区地域福祉保健推進事業、ポジティブエイジング応援事業

5 区民の皆様への「まごころ」あふれる区役所づくり

4,106千円

「金沢まごころ運動」の継続的な実施とともに、デジタル化を推進することにより、区民サービスの更なる向上に向けて取り組みます。

《主な事業》「区民サービス」推進事業、区の花・ぼたんPR事業

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

ウィズコロナ、アフターコロナを見越して、従来の活動を再開することに加え、新しい時代に即した多様な地域活動の支援や地域の結びつきの強化を図ります。そのためにICTの活用促進により、自治会町内会や商店街等の地域の皆さまと協働して、地域の更なる活性化を目指した事業に取り組みます。特に、地域の課題やニーズに迅速かつ細やかに対応でき、また地域の魅力づくりに向けた予算を積極的に計上しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：109,251千円

1 安心して安全に暮らせるまちづくり

33,855千円

震災や風水害への対策のために、避難所資機材の充実を図るとともに、情報発信の強化により自助・共助の推進を図ります。また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策や食中毒防止対策など、区民生活の安心・安全を守る取組を進めます。さらに、子どもや高齢者を対象とした交通安全及び防犯対策を引き続き実施していきます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、快適な暮らしの衛生応援事業、交通安全 無事故でカエル事業

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

19,910千円

誰もが自分らしく安心して暮らせるまちを目指し、妊婦さんとパートナーへ向けた子育て体験や、0歳児と保護者を対象とした地域育児教室、学齢期の生活支援等の妊娠期から「切れ目のない子育て支援」を実施するとともに、研修会等を通じて認知症施策の推進や、障害に対する理解の啓発に取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、港北区版寄り添い型生活支援専門員事業、
高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

37,609千円

コロナ禍で開催が難しくなった各種イベント等の開催に際しインターネット、SNS等を活用する取組を推進するほか、区内商店街や地域活動団体、自治会町内会等に対してICT化支援を進め、地域がICTを活用してつながりがより強化されるよう支援します。また、区が保有するデータを区民・区内事業者等が二次活用できる形式で順次公表していくために、データの維持管理の仕組みづくりを検討します。

《主な事業》地域振興活動事業、港北区商店街活性化事業、データ活用によるまちづくり推進事業

4 区民サービス向上に向けた取組

17,877千円

戸籍課窓口の待ち時間の解消のため、郵送やオンラインでできる手続きや、混雑集中日の広報を実施します。また、区庁舎・区民利用施設的环境改善等、区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》戸籍課案内サービス向上事業、区民サービス向上・環境改善促進事業

予算編成の考え方

～区民に信頼される区政運営と「ふるさとみどり」の実現に向けて

新型コロナウイルス感染拡大防止と収束に向けた取組についてスピード感をもって進めるとともに、デジタル化やデータ活用などを更に推進し、区民の皆さまに一層信頼される区政運営を実現していきます。

緑区の基本目標「次世代につなぐ みんなにやさしいまち 『ふるさとみどり』」の実現に向けて、3つの柱に沿って、区民の皆さまの声に寄り添いながら、地域の課題解決に向けた取組を着実に進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：97,583千円

1 安全・安心なまち

17,757千円

新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化や第3回ワクチン接種の取組を進めるとともに、新しい生活様式での様々な地域活動を支援します。

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な取組を支援するなど、災害に強いまちづくりを進めます。

区民生活に身近な道路の交通安全や食の安全、災害時のペット対策の啓発など、暮らしの安全対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、交通安全施設等整備事業

2 いきいき暮らせるまち

21,742千円

子どもたちや子育て中の方、高齢者、障害者、外国人の方々や生活にお困りの方など、誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支え合うつながりのあるまちづくりを進めます。

健康づくりや健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

地域別の統計データを更新・活用し、地域の福祉保健を推進します。

会議や研修、地域との情報共有等でのWebの活用、ペーパーレス化の推進など、デジタル化による市民サービスの向上と業務効率化を進めます。

《主な事業》あんしん子育てネットワーク事業、健康たうん・みどり推進事業、地域特性データ集作成事業

3 みどりの魅力あふれるまち

58,084千円

緑区独自の魅力である緑あふれる自然、都市農業、歴史的資源などを広く発信するとともに、緑区に住んでみたい、住み続けたいと思えるような効果的な広報を行います。

商店街振興や芸術・文化・スポーツ活動の促進など、経済の活性化や地域活力の向上を図ります。

魅力ある公園づくり、花植えや植樹、清掃活動など地域の良好な環境づくりを進めます。

再生可能エネルギーの活用や庁舎内の緑化の推進等により、脱炭素化に向けた取組を推進します。

地域の自主的な活動やその担い手の育成、ICTを活用した地域活動の取組を支援します。

《主な事業》ふるさとみどり魅力発信事業、花と緑あふれるふるさと緑区事業、市民活動パワーアップ支援事業

予算編成の考え方

～「住みつづけたい・住みたいまち」青葉の実現に向けて～

新型コロナウイルス感染拡大の長期化は、青葉区においても区民生活に大きな影響を及ぼしており、この対応に取り組むことが区として喫緊の課題です。令和3年度に実施した「コロナ禍における生活様式の変化に関するWEBアンケート」においても、健康管理や地域社会とのつながりの重要性を意識するようになった区民の方が多い結果となりました。

令和4年度の予算編成にあたっては、コロナ禍で重要性を増した健康づくりやつながりづくり、地域活動・経済の活性化を重要なテーマとして検討するとともに、厳しい財政状況を踏まえ、客観的なデータ等に基づき、改めて全ての事業の検証・見直しを行いました。

区民の皆様の声を丁寧に聴き、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、将来にわたって「住みつづけたい・住みたいまち」であり続けるよう、区民ニーズに沿った施策を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：105,484千円

1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり

27,952千円

コロナ禍で健康づくりの重要性が増しており、子育て支援関連事業、地域包括ケアシステム及びあおば健康スタイル等の取組を通じて、誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》子育て支援事業、地域包括ケアシステムの推進、青葉区健康長寿のまちづくり支援事業、青少年育成事業

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

34,012千円

防災や防犯、感染症対策や交通安全対策に関する取組を通じて、様々なリスクに備え、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、交通安全対策事業、区民サービス向上事業

3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり

23,623千円

様々な分野で多彩な人材・団体・活動がつながり、地域の連携やネットワークが広がることで、地域活動や地域経済の活性化を図り、地域の活力を高めます。

《主な事業》あおば地域サポート事業、区民活動支援センター事業、商店街活性化・中小企業振興事業

4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり

19,897千円

コロナ禍における生活様式の変化を踏まえた区民ニーズをしっかりと捉えるとともに、文化・芸術、食、自然など青葉区の様々な特色を生かした取組を実施し、発信することで、まちの魅力を高めます。

《主な事業》まちづくり・データ活用推進事業、青葉6大学連携事業、あおば地産地消の推進

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち、ふるさと都筑～

都筑区では、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した取組を推進するとともに、「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまちの実現を目指し、5つの柱に基づき編成しました。地域福祉保健計画「つづきあい」に掲げた取組を地域と共に進め、地域課題の解決を図るとともに、予算編成方針と併せて作成した「都筑区役所デジタル化推進宣言」に基づきDXを推進し、区民サービス向上や業務効率化につなげます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 101,243千円**

1 活力とにぎわい、魅力あふれるまち **17,189千円**

都筑区ならではの都筑野菜、優れた技術を持つ中小製造業、文化、スポーツや商業団体などの地域資源を積極的に活用した取組を進めるとともに、ポストコロナを見据え、にぎわいの創出を支援し、活気あふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》街のにぎわいづくり事業

2 つながりと協働を育むまち **33,534千円**

人と人とのつながりを実感でき、互いに支え合える地域づくりを多様な主体と協働して進めていくため、団体間の連携促進、人材の確保など、地域支援の取組の充実を図ります。また、第4期都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」を推進するほか、デジタル技術を活用し、共感と信頼の区役所づくりを進めます。

《主な事業》自治会・町内会支援事業、デジタル化推進事業

3 いきいきと健やかに暮らせるまち **19,672千円**

子育て世帯に選ばれるまちとして、0歳児地域育児教室(赤ちゃん会)の拡充や育児不安を抱える養育者支援など、更なるこども・子育てへの支援を図ります。また、今後早いスピードで進む高齢化を見据え、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めるとともに、各世代に応じた健康づくりを進めます。

《主な事業》妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業

4 安全・安心なまち **25,032千円**

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指し、自助・共助による防災の取組や地域の自主防犯組織による防犯活動への支援などを行います。また、地域や関係機関・団体と連携して震災や風水害に対する更なる取組を進めます。

《主な事業》災害にそなえる自助・共助の推進事業

5 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち **5,816千円**

緑地や農地の多い都筑区において、さらに花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などの整備に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。また、環境にやさしいまちを目指し、地球温暖化対策を進めます。

《主な事業》ハマロード・サポーター、愛護会等活動推進事業

予算編成の考え方

～こころ豊かに つながる笑顔 元気なとつか～

戸塚区は、自然や歴史の魅力に加え、文化・スポーツが盛んで、にぎわいのあるまちです。区民の皆様、団体、企業や大学などと協働し、“とつからしさ”や“とつかの魅力”を活かした事業を進めるとともに、デジタルや脱炭素にも目を向けながら、新型コロナウイルス感染症を前提とした対策や防災・減災など、安全・安心と活力をお守りするための取組を全力で進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：104,858千円

1 人と人がつながるまちづくり

18,965千円

地域のさまざまな団体との連携による青少年育成、地域活動の支援など、人と人とのつながりを深め、とつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》とつか地域づくり支援事業、区民活動支援事業、青少年健全育成事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり

26,030千円

防災・減災に関する啓発、マンション防災講座などの地域の防災対応力強化など、地域の特性に応じた自助・共助の取組をより一層支援します。また、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺撲滅の啓発、地域や関係団体と連携した交通安全対策など、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業、交通安全・放置自転車対策事業

3 誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり

30,099千円

誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、第4期とつかハートプラン（令和3～7年度）を推進します。また、新型コロナウイルス感染症とともに複雑・多様化するニーズに対応するため、健康づくり、子育て支援、高齢者等の見守りなど、きめ細かな対応を進めます。

《主な事業》とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業、子育て応援事業、子育て家庭のヘルスアップ事業、戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

21,129千円

豊かな自然や歴史などの特色も活かし、SDGsの視点を踏まえたエコ活動や環境教育の推進、区民の皆様が音楽やスポーツに親しむことができる機会の提供など、“とつかの魅力”をさらに高めるとともに、地域団体との協働により花と緑の豊かなまちづくりを進めます。

《主な事業》とつか環境未来エコライフ事業、歴史を生かしたまちづくり事業、とつか音楽の街づくり事業

5 区民に信頼され親しまれる区役所づくり

8,635千円

安心して快適に行政サービスをご利用いただけるよう、デジタルも活用した区庁舎環境の整備など、サービス向上に取り組みます。また、さまざまな媒体を活用しながら、新型コロナウイルス感染症関連情報も含めた行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》身近で親しみのある区役所づくり事業、区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業

予算編成の考え方

自然と安心にあふれる 暮らしつづけたいまち さかえ
～人がつながり 地域がつながる～

栄区を取り巻く状況の変化を十分に把握した上で、地域の声を伺いながら、区民や事業者、団体等皆様に寄り添った行政サービスを提供します。

自然豊かな環境のもと、人と人とのつながりを感じられ、誰もが安全・安心に、いつまでも暮らし続けたいまちを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：103,773千円

1 まちの魅力づくり

43,828千円

栄区の特徴である、森と川が一体となった豊かな自然に抱かれた環境の魅力、区外に向けても効果的に発信します。また、本郷台駅周辺では、公共施設の再編整備を見据えた空間形成計画を検討するとともに、駅前のオープンスペースを活用するなど、にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》さかえ・森の魅力づくり推進事業、本郷台駅周辺のまちづくり推進

2 みんなが支えあい・助けあい、安心を感じるまちづくり

33,428千円

地域住民や関係機関と、地域の課題解決に向けて協働し、子育て支援や障害児・者との交流、高齢者の地域ケアなど、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりに取り組みます。また、交通安全や防犯など地域を守る取組も連携して行い、安全・安心を感じるまちづくりを進めます。

《主な事業》地域福祉保健計画の推進、養育者向け情報発信

3 防災力・減災力の強化

14,077千円

地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態等の危機から区民の安全・安心を確保するため、栄区としての危機対応能力の強化を図るとともに、地域住民の自助・共助の取組を促進するため、地域防災拠点支援や災害時要援護者支援等を実施します。

《主な事業》災害時情報伝達の強化、地域防災拠点支援事業

4 地域に寄り添う区役所

12,440千円

マイナンバーカードの普及やデジタル化の推進などの社会情勢の変化を捉えて、マイナンバーカードの利活用機会の創出や来庁者向けの通信環境を拡充するなど、地域の身近な行政機関として区民の皆様へ寄り添った行政サービスの提供につなげます。

《主な事業》住民票等交付セルフ手続き促進モデル事業、ICT利活用推進事業

予算編成の考え方

みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～

泉区は、水と緑にあふれ、地域活動が盛んな魅力あるまちであり、今後も泉ゆめが丘開発や神奈川東部方面線の整備などにより、更なる発展が見込まれています。「泉区に住み続けたい」、「住むなら泉区」と実感していただけるよう、地域の皆様とともに未来へ向けたまちづくりを進めていきます。

令和4年度は、全ての事業を3つの視点を踏まえて実施します。

- 1 「魅力向上・創出」：全ての取組を泉区の魅力向上につなげます。
 - 2 「戦略的な情報発信」：伝わる広報を実践し、正確な情報を迅速に必要としている方へ届けます。
 - 3 「多様な主体との協働」：幅広い世代・多様な担い手と次世代につながる地域づくりを進めます。
- なお、事業実施にあたっては、ICTを有効的に活用します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：95,698千円

1 とどけよう！ いずみの魅力

22,356千円

泉区ならではの魅力を区内外の方々に実感していただき、泉区への愛着心を高めるシティプロモーションを行うとともに、農や伝統文化、深谷通信所跡地などの地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、それらの魅力や取組を泉区に関わる多くの方々と連携して発信します。

《主な事業》定住・転入促進事業、いずみ文化振興事業、農を生かしたまちづくり事業、広報事業

2 はぐくもう！ 地域のか

24,651千円

自治会町内会をはじめとする活動団体の支援に加え、幅広い世代の地域活動への参画を推進するため、世代に応じたセミナーや意見交換会等を行います。また、商店街のにぎわいづくりや脱炭素化への啓発を地域の皆様とともに進めます。

《主な事業》地域力支援事業、地域を支えるICT活用推進事業、商店街振興支援事業、脱炭素化推進事業

3 まもろう！ 暮らしの安全・安心

35,076千円

防災に関する「自助」「共助」の意識醸成を図るための広報・啓発や、次世代の担い手育成支援を行うとともに、関係機関と連携し、区の防災体制の強化を図ります。また、防犯対策、感染症対策など積極的取り組み、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 ささえあおう！ 健やかなまち

13,615千円

地域の支え合いによって、誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、泉わくわくプランや泉区アクションプランを推進します。また、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実や、障害児・者の社会参加支援等の取組を推進します。

《主な事業》泉わくわくプラン推進事業、泉区地域包括ケア推進事業、障害児・者社会参加促進支援事業、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援充実事業

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有するとともに、限られた予算の中で捻出した財源を最大限に活用し、課題解決に向けて横断的に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症が生活に影響を及ぼす中、「直接対面しての対応だけでなくICTを活用するなど従来とは違った形での「顔の見える関係づくり」の検討」や、「区民の誰もが安心して暮らしていくための取組」、「豪雨等の災害への備えや、避難所での感染症の拡大防止の対応等、地域の防災力の充実」、「2027年に開催される国際園芸博覧会の機運醸成」等に取り組み、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：93,887千円

1 子ども・青少年の育成

18,381千円

子育ての知識や経験が少ないなど支援を必要とする家庭が多い状況のなか、すべての子どもが健やかに生まれ育つよう、妊娠期から支援を行います。また、地域や学校等と連携し、青少年の元気で心豊かな成長を支援するとともに、小・中学生への学習支援を行います。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、未来を拓け！瀬谷っ子事業

2 健康増進、福祉の充実

8,942千円

区民が健康づくりに取り組む風土の醸成のため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組める環境づくりを行います。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実を図ります。

《主な事業》健康せや推進事業、地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケア推進事業

3 安全・安心のまちづくり

17,693千円

境川等の河川流域の浸水対策が求められており、防災訓練等を通じた感染症対策も踏まえた地域防災力の向上や災害時医療体制の強化を図ります。また、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。

《主な事業》災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出、区民協働の推進

43,354千円

国際園芸博覧会開催の機会を生かし、瀬谷の地域資源を活用した様々な取組により、瀬谷の魅力を生み出すとともに総合的・継続的に発信し、地域への愛着度と区の知名度向上を図ります。また、ICTを活用するなどした区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。

《主な事業》瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業

5 共感・信頼の区役所

5,517千円

信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修等の実施やせやまるサポーター(案内ボランティア)の協力、区庁舎の環境整備を通じ、来庁者サービスの向上を図ります。また、広報・広聴の充実により区民に身近な区役所を実現します。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業



OPEN
YOKOHAMA